

事業区分
相談

平成27年度 事務事業評価シート

事務事業名		精神保健福祉相談等				所管	健康部 保健予防課	
事務事業の概要	事業の開始・終了年度		[事業開始]	昭和 5 0 年度	[終了予定]	- 年度		
	根拠法令等	法令(義務)	[法令等名]	精神保健及び精神障害者に関する法律、障害者総合支援法、地域保健法等				
	事業対象	一般区民、在勤者 等						
	事業目的	面接相談、訪問などを行うことにより、精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加を推進するとともに、区民のこころの健康の維持を図る。						
	事業内容	① 精神保健福祉相談(精神科医師:年間約70回、保健師:随時)の実施 ② 警察官通報の受理 ③ 自立支援医療費制度、精神障害者保健福祉手帳の申請受理 ④ 障害福祉サービスの申請受理、区分認定調査・審査、サービス利用の支援 ⑤ 発達障害(成人期)、高次脳機能障害に関する相談事業や啓発事業						
	委託の有無	一部委託	委託内容	障害支援区分の認定調査				
	補助金の有無	国・都						
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	24年度	25年度	26年度	
	活動指標	精神保健福祉相談回数(予約制)	回	70	70	70	70	
	成果指標	随時相談件数(面接・電話等)	件	3,000	2,822	3,306	2,975	
	決算額 (単位:千円)				3,412	3,013	3,223	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			21,840	11,930	15,303	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			2,994	2,928	3,108	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			418	86	116	
		総経費			25,252	14,944	18,527	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0	
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			345	112	123	
一般財源(区負担額)			24,907	14,832	18,404			
前回評価から改善した事項	成人期の発達障害を対象にした講演会について、自立した生活を送る発達障害のある当事者の方より、生活の工夫点など体験談をお話いただいた。							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	全国の自殺者数は高止まりしている中、「こころの健康問題」は公衆衛生上大きな課題である。また、高次脳機能障害や成人期の発達障害などの課題にも、引き続き対応が必要になっている。					
	効率性	3	個別相談と講演会等を組み合わせることにより、対象者の必要性に応じた情報提供ができ、効率的な事業運営ができる。					
	手段の適切性	3	保健師による相談に加え、精神科医が専門相談を行うことにより、こころの問題を抱える方に必要性に応じた対応ができる。また地区担当保健師が継続的に支援を行うことで、患者や家族の支援を行うことができる。					
目的達成度	3	区民からの相談に対し、必要性和状況に応じて面接・訪問を行った。また成人期の発達障害、高次脳機能障害に関する講演会や家族会を開催し、これらの疾患に関して区民に情報提供を行った。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	
こころに問題を抱えている方やその家族への支援は、引き続き必要である。また、高次脳機能障害に対する取組みについては、医療機関等と連携することで、より効果的な事業が展開できるように検討する。					改善			